

東南アジアにおける民主主義後退の包括的研究 Democratic Backsliding in Southeast Asia

M21助人12

代表研究者 粕谷 祐子 慶応義塾大学 法学部 政治学科 教授
Yuko Kasuya Professor, Department of Political Science, Faculty of Law, Keio University
共同研究者 タン ネティーナ マックマスター大学 政治学部 准教授
Tan, Netina Associate Professor, Department of Political Science, MacMaster University

This study aims to provide a comprehensive understanding of the phenomena called “democratic backsliding” in Southeast Asia. The decline of democratic norms and malfunctioning of democratic institutions became a global concern since the late 1990s, especially during the last 10 years. Southeast Asia follows this pattern, as the levels of democracy in Indonesia, the Philippines, Thailand, Myanmar, Cambodia, and Vietnam have declined over the last decades. In contrast to European and American cases of backsliding, however, Southeast Asian backsliding thus far escaped scholarly scrutiny. This project aims to fill this gap. In particular, we address the following questions. First, in what sequence did democratic regressions occur? Second, which aspects of the democratic system are in retreat? Third, what factors are causing democratic backsliding? Fourth, what is the relationship between democratic backsliding and affective polarization? (one’s animosity toward the members of the party/group he/she does not support, and favoritism toward the party/group he/she supports.) The first three questions will be addressed in the introductory essay by Kasuya and Tan in the forthcoming special issue on democratic backsliding in Southeast Asia at the *Asian Journal of Comparative Politics*. As for the fourth question, we conducted an online survey prior to the Philippine’s presidential election in May 2022. The results revealed that in the case of the Philippines, affective polarization happens after democratic backsliding, unlike in other cases such as the US as the extant studies found.

研究目的

本研究は、東南アジアにおける「民主主義の後退」を包括的に理解することを目的としている。1990年代後半から「民主主義の後退」がグローバルな懸念となっており、東南アジアに位置する国、例えばインドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマー、カンボジア、ベトナムなどでも民主主義のレベルは後退している。しかし、欧米での事例に比べ、東南アジアの民主主義後退に関し、体系的な理解が進んでいな

い。本研究では、次の4つの問題を明らかにすることを目的としている。第1に、民主主義の後退はどのような順序（シークエンス）で起きているのか。第2に、民主主義体制のどの側面が後退しているのか。第3に、どのような要因で民主主義の後退が起きているのか。第4に、民主主義の後退と感情的分極化にはどのような関係があるのか、である。第1から第3までの問題設定は、*Asian Journal of Comparative Politics*における、東南アジアの民主主義後退に関する特集号（2022年中刊行予定）の巻頭論

文として出版予定である。また、第4の問題に関しては、2022年5月のフィリピン大統領選挙の前にサーベイを行った。その結果、フィリピンの場合には、欧米の事例で示された、感情的分極化が民主主義の後退につながるという関係の方向性ではなく、その逆の、民主主義の後退が感情的分極化をもたらすという関係となっていることを明らかにした。

概 要

研究は、東南アジアにおける「民主主義の後退」を包括的に理解することを目的としている。1990年代後半から「民主主義の後退」がグローバルな懸念となっており、東南アジアに位置する国、例えばインドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマーなどでも民主主義のレベルは後退している。しかし、欧米での事例に比べ、東南アジアの民主主義後退に関し、体系的な理解が進んでいない。本研究は、「姉妹関係」にあるもう一つの共同研究とあわせ、この問題を検討する。姉妹関係の研究では、東南アジア8カ国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム）の専門家が、それぞれの国における民主主義の後退に関する論文を作成し、*Asian Journal of Comparative Politics*誌において、*Democratic Backsliding in Southeast Asia*特集号として2022年中に出版する。

村田財団助成による本研究においては、上記の特集号の共同編集・企画者である粕谷（申請者）とタン（共同研究者）が、域内・域外の比較の観点から東南アジアにおける民主主義の後退について検討を進めた。具体的には、次の4つの問題設定のもとで分析を行なった。第1に、民主主義の後退はどのような順序（シークエンス）で起こっているのか。欧米を対象とした研究では、まず社会の感情的な分断が起

こり、それを利用してポピュリスト政治家が台頭し、その政治家によって民主主義の諸制度が侵されていくという後退順序のモデルが示されている。東南アジアでは、これと同様な場合と、そうでない場合が存在する。インドネシアにおける民主主義の後退順序は、宗教上の世俗派と過激派の間での感情的分断が進んだ後にポピュリスト政治家が台頭する、欧米パターンである。フィリピンの場合、逆の順序で、社会的な分断がない中でドゥテルテ大統領と言うポピュリストが台頭し、民主主義を攻撃し、後退させた。このほか、東南アジアの場合には、軍事クーデタにより選挙・政党政治が機能しなくなるタイプ（タイ、ミャンマー）、権威主義体制におけるリーダーが一層の権威主義化を進めるタイプ（カンボジア、ベトナム）という、欧米での後退にはないタイプの順序が存在する。

第2の問題設定は、民主主義体制のどの側面が後退しているのか、である。欧米における後退では、上記の第1のタイプであることが多く、この場合の後退する側面は、執政府首長による市民社会やメディアへの攻撃を反映しての「表現・結社の自由」と、執政府首長が憲法を遵守しないことからくる「法の支配」の要素の低下が著しい。東南アジアの場合には、インドネシアやフィリピンがこれに類似している。タイやミャンマーのように軍クーデタによる後退の場合には、これらに加え、「自由で公正な選挙」という要素の低下が著しい。カンボジアとベトナムの場合は、主に「表現・結社の自由」が問題となっている。これらの国では、もともと民主主義のレベルは低い、最近さらに低下している。

第3に検討した問題は、東南アジア各国において後退が起こっている要因についてである。欧米の場合には、経済のグローバリゼーショ

ンを起因とする格差が主要な要因と言われている。一方、東南アジア諸国の場合では、国内における政治要因が重要であることが判明した。フィリピンの場合には、政党政治の脆弱性が、ポピュリスト的な政治家の当選を可能にする要因として重要である。インドネシアでは、宗教上の対立激化が強権的なリーダーを生む要因となっている。タイとミャンマーの場合は、民主的に選ばれた政権に対して軍がもつ(軍の権力弱体化への)脅威が高まることが要因となってクーデタが起こり、民主主義の崩壊につながった。

第4の問題設定として、フィリピンにおける感情的分極化と民主主義の後退の関係を分析した。2022年5月の大統領選挙の直前に実施したオンラインサーベイ調査では、以下の点が判明した。第1に、大統領選挙直前の時点では、フェルディナンド・「ボンボン」・マルコス・ジュニア候補(以下、ボンボン・マルコス)と、レニ・ロブレド候補をそれぞれ強く支持する層の間での感情的分極化がみられた。第2に、ボンボン・マルコス支持層とドゥテルテ支持層とはほぼ重複している。ここから、フィリピンの場合には、欧米の事例で示された、感情的分極化が民主主義の後退につながるという関係の方向性ではなく、その逆の、民主主義の後退が感情的分極化をもたらすという関係となっていると言える。

— 以下割愛 —